

取締役会の実効性評価について

当社は、「川崎汽船コーポレートガバナンス・ガイドライン」第22条において、「取締役は、取締役会の有効性、自らの取締役としての業績等について毎年自己評価を行い、その結果を取締役に提出する。取締役会は、各取締役の自己評価に基づき、毎年取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示する」こととしております。

この度、2020年度を取締役会について実効性評価を実施し、その結果がまとまりましたので、以下のとおり概要を報告いたします。

1. 取締役会実効性評価の方法

本年度を取締役会実効性評価については、すべての取締役及び監査役に対してアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会にて討議のうえ自己評価を行った。

<インタビューの主要項目>

- ・ 取締役会の戦略・リスク等に対する理解
- ・ 取締役会における議論の質
- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の運営と実務的事項
- ・ 取締役・経営陣幹部の指名・報酬制度の実効性
- ・ 取締役の意思決定におけるカルチャー
- ・ 社外役員（取締役・監査役）に期待する役割
- ・ グループガバナンス
- ・ 株主その他のステークホルダーとの関係

2. 取締役会の実効性に関する自己分析・評価結果の概要

当社取締役会は、全般的に高い実効性が確保されていると自己評価を行った。

<取締役会の実効性について特に高く評価する強み>

昨年度の実効性評価にて強みとして挙げられた以下の点は、本年度も引き続き維持・強化されていると考える。

- ・ 不断のガバナンス改革の実行とガバナンス向上に向けた取組み
- ・ 議長のリーダーシップによる協力的な取締役会の雰囲気
- ・ 業務執行における適切な意思決定プロセス及び迅速な執行
- ・ 多様性に富んだ社外役員による適切なモニタリング
- ・ 資産ポートフォリオの見直しをはじめとした資本効率性に関する活発な議論
- ・ 株主との建設的な対話

本年度は、CSR・ESG・SDGsに関する取組み状況を新たな評価対象としたが、サステナビリティ向上の議論及び取組みに強化の余地があることが認識された。当社は、本年4月にサステナビリティ・環境関連の組織再編を行いサステナビリティ経営推進の新体制を整えた。ESGの観点から、

ガバナンスやブランディング強化など定性的な側面を推進する一方、再生エネルギー関連事業などカーボンニュートラル事業への取組みを強化し、次世代燃料や様々な省エネ対応の技術や戦略の検討・立案を一元化、GHG削減による脱炭素化に向けた取組みを加速化させ、サステナビリティ経営推進を次期中期経営計画に反映していく。

＜実効性改善に向けた取組みの進捗状況＞

- ・ グループガバナンスの強化

当社グループの業績に大きな影響を与えるコンテナ事業統合会社（Ocean Network Express社）に対する主要株主としてのモニタリングとガバナンス強化は進捗しているが、業績動向のタイムリーな把握には改善の余地が残った。グループ全体では各社財務指標等の定量的管理及び不祥事発生時の対応は適切に行われていることが再確認された。グループ各社の自主独立性を引き続き尊重する一方で、当社グループ全体としての企業価値向上に向けた方向付け及び各社への支援機能の強化に関し改善の余地が指摘され、継続課題として再認識した。

- ・ 取締役会多様性向上の検討

2020年6月開催の定時株主総会において女性社外取締役1名が選任され、女性取締役の不在は解消された。今後とも、取締役会全体として必要な能力・スキル・バックグラウンド等を整理し、ジェンダーや経歴等の外形的基準の充足に留まらず多様性が実感できる体制の構築を引き続き図っていく。

- ・ 中長期的な資本政策に関する議論の強化

新型コロナウイルスの感染拡大が経営に与える影響が大きく、期首は短期的なダメージコントロールが議論の中心にならざるを得なかったが、新型コロナウイルスが事業に与える影響への対処が進むなか、コロナ後の事業計画を見据え、取締役会及び戦略会議にて新たな事業計画及び資本政策に関する議論を行ってきた。当社グループの最優先課題は財務体質の改善と事業基盤の安定化と認識し、引き続き議論の強化をしていく。

- ・ サイバーセキュリティの強化及び再徹底

情報システム部門により、現状と課題に関する報告が取締役会に行われ、セキュリティ製品群の導入と定期的な外部診断の受検によりサイバーセキュリティ対策は有効に構築済みであることが再確認されていたが、残念ながら3月中旬にシステム障害が発生した。取締役会としても本件を重く受け止め、有事対応及び再発防止策を含む課題を共有し、防御・検知・対応・復旧の諸対策の更なる強化に取り組むとともに、役職員レベルへの教育を徹底する。

3. 上記分析・評価結果を踏まえた今後の対応

当社取締役会は、現時点において実効性が十分確保されていると判断するものの、より実効性の高い取締役会の実現に向けて、前年度からの継続案件を含め、以下を取り組むべき課題とし、不断の改善を行っていくものとする。

- ・ サステナビリティ経営の推進
- ・ グループガバナンスの強化
- ・ 中長期的な資本政策に関する議論の強化
- ・ サイバーセキュリティの強化及び再徹底

以上